



公立大学法人三条市立大学

令和4年度 業務実績に関する評価書

三条市公立大学法人評価委員会

目次

令和4年度 業務実績評価書について	1
令和4年度 評価結果	
■ 全体評価	2
■ 大項目別評価	
○ 教育研究等の質の向上に関する事項	4
○ 業務運営の改善及び効率化に関する事項	6
○ 財務内容の改善に関する事項	7
○ 自己点検・評価及び情報公開の推進に関する事項	8
○ その他業務運営に関する事項	9
■ 事業単位評価	10
■ 指標単位評価	27
■ 参考資料	
○ 公立大学法人三条市立大学中期目標	29
○ 各事業年度の業務実績評価（年度評価）実施要領	33

令和4年度 業務実績評価書について

三条市公立大学法人評価委員会は、「公立大学法人三条市立大学 各事業年度の業務実績評価（年度評価）実施要領」に基づき、令和4年度における公立大学法人三条市立大学の業務実績に関する評価を行った。

1 評価に関する基本的な考え方

- (1) 評価は、教育研究の特性や業務運営の自主性・自律性に配慮し行うものとする。
- (2) 評価は、法人の業務運営の自主的かつ継続的な見直し・改善を促し、法人の業務の質的向上、業務運営の効率化、透明性の確保に資するものとする。
- (3) 評価は、中期目標の達成に向けた中期計画の進捗状況を確認する観点から行い、総合的に行うものとする。

2 評価方法

(1) 全体評価

大項目別評価の結果を踏まえ、中期目標の達成に向けた中期計画全体の進捗状況を総合的に勘案して評価を行った。

(2) 大項目別評価

事業単位及び指標単位評価の結果を踏まえ、5つの大項目ごとに中期計画の進捗状況について評価を行った。

(3) 事業単位・指標単位評価

年度計画に記載された事業単位及び評価指標単位の実施状況や達成状況を確認し評価を行った。

令和4年度 評価結果

■ 全体評価

中期計画の進捗は概ね順調である

1 評価理由

大項目別評価は次ページの表のとおりとなり、全てにおいてB評定となったことから、全体評価は「中期計画の進捗はおおむね順調である」と判断した。

2 評価概要

開学2年目となった令和4年度は、中期計画に掲げた目標を達成すべく各種取組を着実に進めてきた。

特に、開学後間もない大学であるため知名度の向上が必要であるという認識のもと、広報活動の専属チームを新たに組織し、あらゆる媒体を活用して積極的に情報発信をしたほか、学長自らが全国各地に出向いて教職員や高校生に対して積極的に大学をアピールしたことで、志願倍率を飛躍的に伸ばしたことは特に評価すべき点である。

以下に特筆すべき点を記載する。

大項目1、教育研究等の質の向上に関する事項の評価はB評定であるが、そのうち令和4年度計画に対する実績がA評定は6項目となった。中でも志願倍率は目標を大きく上回る9.2倍となった点は高く評価できる。学長を筆頭に教職員が一丸となって積極的に大学をアピールしていこうという意欲が伺える。

また、コロナ禍の中、初めての大学祭を開催し、また学生及び教職員の地元イベントへの参加を通じて地域住民や地元企業とのつながりを深めることに寄与した点も評価できる。

そのほか、B評定ではあるが、令和4年度から実施した産学連携実習は計画どおり着実に実施されていることに加え、受入先企業が増え、学生の選択肢の拡大が図られている点も一定の評価を与えることができる。

大項目3、財務内容の改善に関する事項の評価はB評定であるが、そのうちA評定となった1項目は、多大な寄附金を獲得したことにより奨学金の給付など学生の教育環境が整備された点について高く評価できる。大学の設置地域は全国有数の金属加工技術の集積地でものづくりが盛んな土地柄もあり、地元企業の大学に対する期待の大きさが伺える。

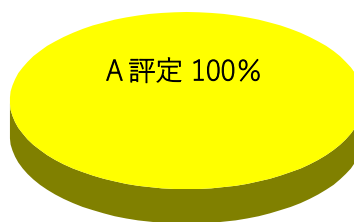
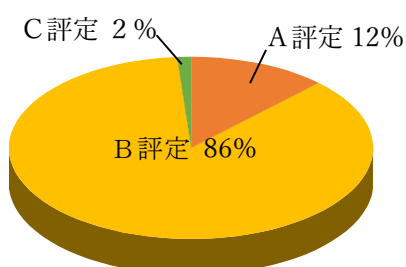
中期計画成果指標の達成状況では、指標単位評価に掲げた全14項目のうち、令和4年度に求められる5項目全てが数値目標を上回っておりA評価となっているが、中でも志願倍率は目標値（3倍以上）を上回る9.2倍となっており、大学が多く受験生に認知されていることがわかる。その主な要因として広報活動が挙げられ、県内外合わせて延べ650校近くの高校への訪問活動や教員説明会の実施のほか、広報専属チームによるホームページや学校案内のリニューアルなど志願者増加に向けた活動を行ったことが成果につながったものと言える。

また、令和4年度は定員超の82人の学生を迎えたが、県内からの入学者は42人で、うち三条市内からの入学者は5人、県外からの入学者は約半数の40人であった。地域外からの入学者が将来この地域に就職することで持続的な地域の発展に資する取組が産学連携実習であり、同取組に期待する意見が多数あった。

以上のことから、開学して2年目の滑り出しは概ね順調であると評価するものであり、中期計画最終年度の令和8年度には全てにおいてより高い評価を期待するが、単にA評価項目を増やすだけでなく、三条市のアイデンティティである「ものづくりのまち」の特徴を生かした個性豊かな大学づくりに期待する。

【大項目別評価の結果】

項目／評定	評価結果	A 中期計画の 進捗は 優れて順調	B 中期計画の 進捗は 概ね順調	C 中期計画の 進捗は 遅れている
1 教育研究等の質の向上に関する事項	B		●	
2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	B		●	
3 財務内容の改善に関する事項	B		●	
4 自己点検・評価及び情報公開の推進に関する事項	B		●	
5 その他業務運営に関する事項	B		●	



■ 大項目別評価

○ 教育研究等の質の向上に関する事項

B	中期計画の進捗は概ね順調
----------	---------------------

1 評価理由

事業単位評価は、49項目中「令和4年度計画を概ね実施」とするB評価が43項目で、全体の約9割となった。

また、指標単位評価では、7項目全ての項目が目標値を上回るA評価となった。

よって、令和4年度の実績を総合的に勘案すると、B評価相当と判断した。

【事業単位評価の結果】

評 定	A	B	C
評価目安	上回る	概ね実施	下回る
総項目数 (49)	6	43	0

【指標単位評価の結果】

項目／評定	評 定	A	B	C
	評価目安 〔達成率〕	70%以上	30%以上 70%未満	30%未満
1 教育指標	総項目数 (6)	6		
2 研究指標	総項目数 —	完成年度（令和6年度）以降の評価		
3 地域貢献指標	総項目数 (1)	1		
4 国際交流に関する指標	総項目数 —	最終年度（令和8年度）の評価		

2 評価概要

(1) 教育に関する目標を達成するための措置

- ・産学連携実習は、当初の計画どおりかつ確実に実施している。また、産学連携実習の実施に当たっては、秘密保持や知的財産に関する教育も的確に実施していることを確認した。さらには新たに18社と実習受入れに係る協定を締結し学生の選択肢の拡大が図られている。
- ・県内外の高校訪問やオープンキャンパスに学長自らが出向いて大学をアピールしたほか、大学の長をより理解してもらうため、広報専属チームを設置しホームページ及び

学校案内のリニューアルを図ったことにより目標値を大きく上回る9.2倍という志願倍率を獲得した。

- ・開学後初めて大学祭を開催し、3,300人もの来場者があった。開催を通じて地元企業とのつながりを深めるとともに、市民に対して大学をアピールする機会となった。
- ・学生の大学卒業後の対応について、多くの大学院では受験生を広く募集する一般選抜試験を採用しているため、進学先に関する大学間連携の創設は困難と判断しているが、大学院への進学を希望する学生への支援は重要なため、引き続き検討することが求められる。

(2) 研究に関する目標を達成するための措置

- ・外部資金獲得のため、学内で新たに研究支援ポータルを構築し、公募情報の収集・周知を図り、目標値（完成年度7件/年）を大きく上回る35件の申請件数が見られたことは大いに評価できる。

(3) 地域貢献に関する目標を達成するための措置

- ・三条商工会議所と連携し知的ものづくりセミナーを6回、外部専門家を招聘した特別セミナーを1回開催し、地域への学びの機会を提供して認知度を高めた。
- ・教職員や学生に対し、市が開催するイベント等の周知を図ったことで、参加者数が前年度から2.4倍に増加しており地域の活性化に貢献している。

(4) 国際交流に関する目標を達成するための措置

- ・留学生等の受入れ開始に向けて、文部科学省事業のオンライン説明会に出席するなど情報収集に努めている。今後、より一層グローバル化が進む中、十分な検討を期待する。

○ 業務運営の改善及び効率化に関する事項

B	中期計画の進捗は概ね順調
----------	---------------------

1 評価理由

事業単位評価は、8項目中「令和4年度計画を概ね実施」とするB評価が7項目で、全体の約9割となったものの、1項目は「目標を下回る」C評価となった。

また、指標単位評価は対象1項目のみであるが、目標値を上回るA評価となった。

よって、令和4年度の実績を総合的に勘案すると、B評価相当と判断した。

【事業単位評価の結果】

評 定	A	B	C
評価目安	上回る	概ね実施	下回る
総項目数 (8)	0	7	1

【指標単位評価の結果】

項目／評定	評 定	A	B	C
	評価目安 〔達成率〕	70%以上	30%以上 70%未満	30%未満
1 業務運営の改善及び効率化	総項目数 (1)	1		

2 評価概要

(1) 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

- ・研究の推進を支援する専門職（URA）はまだ配置されていないが、新たにストラテジーオフィサーを配置し教育研究や経営等の情報集積、分析体制構築に向けた調査研究に努めている。

(2) 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

- ・他大学の視察を行い、そこで学んだ取組等を学内の各種見直し等に役立てるとともに、企業と連携した講義や産学連携実習などを通じて企業ニーズ等の把握に努めている。

(3) 人事の適正化に関する目標を達成するための措置

- ・教員の評価制度を創設した一方で、職員の評価制度の構築には至っていない。今後の取組に期待したい。

(4) 事務の効率化及び合理化に関する目標を達成するための措置

- ・引き続き入試や広報に関するプロジェクトチームを設置し、業務の効率化、意思決定の

迅速化を徹底している。

○ 財務内容の改善に関する事項

B	中期計画の進捗は概ね順調
----------	---------------------

1 評価理由

事業単位評価は、13項目中「令和4年度計画を概ね実施」とするB評価が9項目で、全体の約7割となった。

よって、令和4年度の実績を総合的に勘案すると、B評価相当と判断した。

【事業単位評価の結果】

評 定	A	B	C
評価目安	上回る	概ね実施	下回る
総項目数 (13)	4	9	0

2 評価概要

(1) 自己収入の確保に関する目標を達成するための措置

- ・県内外の高校訪問やオープンキャンパスの開催のほか、大学の特長をより理解してもらうため、広報専属チームを設置しホームページ及び学校案内のリニューアルを図ったことにより目標値を大きく上回る9.2倍という志願倍率を獲得し、定員を超す86人の学生を迎え入れており、安定的な大学運営に寄与している。
- ・新たに8件、総額2,200万円の寄附金を受け28人の学生に奨学金を給付するなど学業に専念できる教育環境の充実を図っている。

(2) 経費の節減に関する目標を達成するための措置

- ・職員の適正配置や、ルールブック、チェックリストなどを活用して無駄を省くなど運営経費の抑制を徹底している。

(3) 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

- ・施設巡回などを行い、日々施設設備の維持・管理に努めている。

○ 自己点検・評価及び情報公開の推進に関する事項

B	中期計画の進捗は概ね順調
----------	---------------------

1 評価理由

事業単位評価は、2項目全てが「令和4年度計画を概ね実施」とするB評定となった。よって、令和4年度の実績を総合的に勘案すると、B評定相当と判断した。

【事業単位評価の結果】

評 定	A	B	C
評価目安	上回る	概ね実施	下回る
総項目数 (2)	0	2	0

2 評価概要

(1) 自己点検・評価に関する目標を達成するための措置

- ・自己点検・評価委員会を設置したほか、より客観的な評価をするために外部評価機関に関する情報収集を行い、選定方法の検討を進めている。

(2) 情報公開の推進に関する目標を達成するための措置

- ・ホームページの刷新に併せて、教育研究情報や法人情報、業務実績に関する評価の結果などを適切に発信するとともに、パンフレットを作成・配布し大学運営の透明性の確保に努めている。

○ その他業務運営に関する事項

B	中期計画の進捗は概ね順調
----------	---------------------

1 評価理由

事業単位評価は、9項目全てが「令和4年度計画を概ね実施」とするB評定となった。よって、令和4年度の実績を総合的に勘案すると、B評定相当と判断した。

【事業単位評価の結果】

評 定	A	B	C
評価目安	上回る	概ね実施	下回る
総項目数 (9)	0	9	0

2 評価概要

(1) 施設設備の整備、活用に関する目標を達成するための措置

- ・年次的な設備等導入計画に基づき、適切な設備の導入を行っている。
- ・施設・用地の拡張性等については、現状や将来ニーズを踏まえ要否を含め検討した。

(2) 安全管理に関する目標を達成するための措置

- ・学生及び教職員の健康診断を行い健康状態を把握するとともに、カウンセラーを配置し相談体制を整備している。
- ・消火・避難誘導マニュアルに基づく消防訓練を実施したほか、化学物質、危険物等の取扱いに関する規程及び薬品管理マニュアルを策定し、化学物質の管理体制の明確化を図っている。

(3) 法令順守等に関する目標を達成するための措置

- ・各種規程の整備を行うとともに、教職員を対象としたコンプライアンス教育を実施し、法令順守を徹底している。

■ 事業単位評価

○教育研究等の質の向上に関する事項

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 専門教育の充実

ア 複合的な領域の教育

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
<p>基礎教理科目を土台とした基礎から応用、発展までの工学系科目だけでなく、経営や技術のマネジメント系科目により、ものづくりの複合的な領域の原理・方法論について系統立てた教育を行う。</p> <p>さらに、複合的な領域の知識や技術の活用事例について、学内実習や学外実習で、実践を通じて学ぶ教育を実施する。</p>	<p>・履修モデル、カリキュラムマップを参考に、各科目の連続性を考慮しながら教育を行う。</p>	B	<p>・文部科学省から認可を受けたカリキュラムを着実に実施した。</p> <p>・各科目開講に当たっては、シラバスを作成して学生に公表し、学生の授業計画の助けとした。</p> <p>・開講した科目について、関連科目間の過不足や連続性（抜け、重複）の有無などを確認し、シラバスを見直した。</p>	B		
	<p>・学生による授業評価アンケート等を定期的実施する。</p>	B	<p>・授業評価アンケートを2回実施した。結果については、各教員にフィードバックし、各教員が今後の授業の参考とし、学修者本位の授業となるよう準備した。</p>	B		
	<p>・授業理解度の向上に向けて、対策を講じる。</p>	B	<p>・授業理解度が不足している学生に対して、再履修者がいる科目には別クラスを設けたほか、進度を調整するなどの対策を講じた。</p>	B		
	<p>・「燕三条リテラシ」等の講義や、「工場の祭典」の見学等、地域企業における技術の活用事例について学修する機会を設ける。</p>	B	<p>・「燕三条リテラシ」等の講義や工場見学において、地域企業の経営者をはじめ、現場担当者から技術の活用事例について直接学修した。「工場の祭典」については、他の授業日と重なったことから見学を見送った。</p>	B	<p>学生たちにもものづくりの地域であることを肌で感じてもらうため、「工場の祭典」の見学の実施を期待する。</p>	
	<p>・産学連携実習を通して、技術を実際に活用する現場で学修する。</p>	B	<p>・92社での産学連携実習Ⅰを通して、座学で得た知識と、実社会における技術の活用方法とを関連づけることができた。</p> <p>・産学連携実習Ⅰの実習先で得られた成果をポスター形式で発表した。</p>	B	<p>知的財産に関する教育を実施した上で、産学連携実習Ⅰなどによる企業等での実習が的確になされている。</p>	

イ 産学連携実習の充実

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
基本理念に沿った教育の実現に向け、的確に産学連携実習を実施できる体制を構築する。 また、受入企業の拡充や実習内容の不断の見直しを行う。	・学生の選択肢の拡大に向け、実習Ⅰ、実習Ⅱの受入企業の拡充を図る。	B	・新たに18社と実習受入に係る協定書を締結し、受入企業数は139社となった。	B	新たに18社と実習受入の協定を締結、受入企業数は139社となり、学生の選択肢の拡大が図られている。	
	・実習Ⅱの内容や手順等を確立するとともに、実習Ⅰの結果を反映し、内容や手順等を改善する。	B	・産学連携実習委員会において、実習Ⅰの結果を反映し、日報や帳票類を修正した。また、実習Ⅱについても、実施した場合の課題を想定し、手引きの見直し及び修正を行った。	B		

ウ 時代の変化への柔軟な対応

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
大学運営会議における外部有識者への調査等により、時代の変化や産業界、消費者等のニーズを的確に捉え、教育課程や学術研究に反映する。	・外部有識者へのヒアリングや外部団体への訪問等により情報を収集し、教育課程や学術研究への反映方法を検討する。	B	・沖縄科学技術大学院大学を視察し、産学連携の取組及び技術の紹介を受けた。また、企業と連携した講義や産学連携実習を通して企業と意見交換したり、企業主催の交流会へ参加して、ニーズを把握した。 ・本学の課題である入学前教育やリメディアル教育などについては、制度構築に向けた検討段階において、公立大学協会のメーリングリスト等を活用して他大学の情報を積極的に収集した。	B		
	・収集した情報について、関連の委員会等学内組織の連携により、反映の要否や方法等を検討する。	B	・入学前教育に関する調査結果を教務委員会で情報共有し、学外からの助言と支援を受けて入学前教育の実施につなげた。 ・公立大学協会のメーリングリストによる調査を利用し、次年度に行うオリエンテーションの内容に反映させた。	B		
	・学生がグローバルな視点をもてるよう英語力向上プログラムを検討・実施する。	B	・授業と異なる英語力向上プログラムを検討した結果、外部講師を活用することが効果的と判断し、より充実した内容で実施するため、令和5年度に実施することとした（講師選定・日程調整完了済）。	B	一般的な英語力とは異なる、特徴のある英語力向上プログラムの実施を期待する。	

(2) 入学者の確保

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
<p>志願者の増加に向け、計画的かつ積極的な広報活動を行い、認知度向上と進学意欲の高揚を図る。 また、アドミッション・ポリシーに基づき入学選抜を行い、入学者を確保する。</p>	<p>・県内外の高校訪問や説明会を行うとともに、オープンキャンパス等を実施する。</p>	B	<p>・延べ県内18校、県外625校に訪問し、大学の周知を図った。 ・全国11県で教員対象説明会を開催し、45校51人の高校教員に対して、大学や入試に関する説明を行った。 ・本学で説明会兼見学会を開催し、19校19人の高校教員の参加を得た。 ・オープンキャンパスを7月24日と9月17日に開催し、延べ298人の高校生やその保護者等が来学した。</p>	A	<p>学長自らが県内外の多くの高校を訪問し大学の周知を図った結果、志願倍率は約9倍を確保した。さらに在籍者の約半数は県外出身者であり、ものづくりの盛んなこの地域に全国各地から学生を集めた実績は高く評価できる。</p>	
	<p>・事業者主催の進学相談会へ効果を検討した上で計画的かつ積極的に参加する。</p>	B	<p>・県内22回、県外14回の事業者主催の進学説明会に参加し、大学の周知を図った。 ・全国の高校生対象のオンライン説明会に2回参加し大学の周知を図った。</p>	B		
	<p>・ホームページと大学案内について、高校生等が本学の特長を容易に理解できる構成とコンテンツにリニューアルする。</p>	A	<p>・ホームページは、ユーザーが目的の情報に容易に辿り着けるようサイトの構成を見直した。また、大学案内と一体的に制作することで、デザインの統一性を図り、本学のブランドイメージを効果的に発信した。 ・大学案内は、写真やイラストを効果的に用いながら、高校生が本学入学後に得られる価値と本学独自の魅力が明確に伝わる内容・構成へ大幅にリニューアルした。 ・志願者数は昨年度の401人から325人(81%)増加し、726人となった。</p>	A	<p>広報を担当する専属チームを配置しホームページや学校案内の見直しを図ったことで、デザインに統一性が生まれ大学を魅力的に伝えることに寄与している。その結果志願者数が大幅に増加したことは高く評価できる。</p>	
	<p>・SNSについて、発信媒体ごとのターゲット及び運用指針を定め、より効果的な情報発信方法を検討・実施する。</p>	A	<p>・媒体ごとにターゲットを整理して運用方針を定めた。より効果的に情報発信することができ、全体のフォロワー数が昨年度末の1,210人から347人(28%)増加し、1,557人となった。</p>	A	<p>ホームページ・大学案内ともクオリティが高く、大学を魅力的に伝えたことでSNSにおけるフォロワー数が増え、全都道府県から志願者を集めることができたことは高く評価できる。</p>	
	<p>・高校生等が本学の教育研究に触れる機会を増やし、進学意欲を喚起するため、公開講座や出張講義等を実施する。</p>	B	<p>・5人の教員が県内7校県外2校に対して出張講義等を行った。 ・3人の教員が全国の高校生に対し夏2回秋2回の模擬講義を行った。</p>	B		
	<p>・前年度の選抜試験結果等による分析に基づき、入学選抜の実施方法等を必要に応じて見直す。</p>	B	<p>・一般選抜試験の志願状況や国公立併願状況等に基づき選抜試験結果の分析を行った。 ・学校推薦型選抜について入学者の学業成績などを分析した結果、変更することなく実施した。</p>	B		

(3) 学生支援

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
学生の不安を取り除き、安心して学生生活を送るために必要な支援体制を構築する。	・オフィスアワー等を実施し、学生の自主的な学修や学生生活に関する相談体制を整え、運用する。	B	・全教員がオフィスアワーを実施したほか、前期は全員、後期は成績不振者に対して担当が面談を2回実施した。 ・カウンセラーによる相談を月2回程度実施した。 ・欠席が多い学生に対して、随時クラス担任や学務課で面談を行った。	B		
	・経済的支援を必要とする学生に対し、各種奨学金などの情報を積極的に収集し提供することにより、制度の利用につなげる。	B	・学務ポータルや掲示等を通じて、各種奨学金制度等の情報提供を積極的に行い、経済的支援を必要とする学生に対して学生の修学における金銭面の不安を除くよう努めた。	B		
	・学生アンケート等を実施し、不安を抱える学生に対しては、カウンセラー、医務室など相談しやすい体制を整え、運用する。	B	・学生生活アンケートを実施し、修学上及び生活上の不安の把握に努めた。 ・（再掲）カウンセラーによる相談を月2回程度実施した。 ・（再掲）欠席が多い学生に対して、随時クラス担任や学務課で面談を行った。	B		
	・正課外におけるイベントなどの情報を積極的に収集し、参加機会を提供する。	B	・学外で実施される活動について、学生ポータルを通じ積極的に情報提供を行った。 ・学生同士、学生と教職員の親睦を深めることを目的として、Snowpeak HEADQUARTERSキャンプフィールドにおいて、学年ごとのキャンプを実施し、計70名が参加した。 ・学生の心と体をほぐし、コミュニケーション力を高めるためにパフォーマンス講座を開催し、延べ10人が参加した。	B		
	・開学後初の大学祭実施を支援する。	A	・大学祭開催に向けて、各種団体への後援申請や企業への協賛依頼、市民への周知面において、経験がなく不慣れな学生への支援を行った。 ・大学祭には、3,300人の来場者があり、本学の学生の活動が市民に周知されるほか、大学・本学学生と地元企業・地元団体とのつながりを深めるきっかけとなった。	A	マスコミなどへの広報の効果もあり、初の大学祭開催ながら3,300人もの来場者があった。また、大学祭の開催を通じて大学が市民から周知され愛される存在になっているとともに、地元企業や団体とのつながりを深めることに寄与したことは明らかである。	

	・後援会など、学生の課外活動を支援するための組織設立を図る。	B	・保護者有志と学務課により準備会を立ち上げ、6月に後援会を設立することができた。	B		
	・学生生活充実のために学生会組織を学生に周知する。	B	・学生有志による学生会準備会が立ち上がり、他の学生に組織の必要性を周知しながら準備を進め、1月に学生会が発足した。	B		
	・学生が冬場にも安心して通学できるよう、交通機関の充実に向けて取り組む。	B	・公共交通機関に対する要望の根拠資料を市に提出し、交通の利便性向上を要求した。 ・交通安全教室を年2回開催し、学生の安全への意識啓発を行った。	B		○年度計画で掲げた冬場の対策について ・JRに対する要望のほか、市道の除雪を市へ要請した。

(4) 社会人教育の充実

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
地域の人々が学びに触れる機会を提供するため、公開講座や技術相談会、研究会などを開催する。 社会人の入学希望者を受け入れる社会人特別選抜枠を設ける。	・知的ものづくりセミナーを継続するとともに、本学以外の専門家を招聘した特別セミナーを開催する。	B	・知的ものづくりセミナーを継続開催するとともに、本学以外の専門家を招聘した特別セミナーを開催し市民の知的好奇心の高揚を促した。 (ものづくりセミナー6回236人、Presidential Lecture Series1回20人) ・本学主催のセミナー以外にも、加茂市の「市民大学講座」やにいがたコンソーシアムと連携した「にいがた市民大学」において、学長の講演や教員の講義を行い、社会人教育の充実に努めた。 (参加者：市民大学講座50人、にいがた市民大学45人)	B	知的ものづくりセミナーの継続実施は、市民との関係を深めることに寄与している。今後とも多様な形式での開催を期待する。	
	・小学生には科学への親しみ、中学生には大学進学を意識付けなど、ステージに合ったメニューを構築する。	B	・各ステージの目的に合わせて、主に市内の小学生を対象に「サイエンスフェスタ」「Science & Technology program for Kids」、中学生を対象に「Science & Technology program for Junior」を開催した。 (サイエンスフェスタ28人、for Kids82人、for Junior19人)	B		
	・学び直しを希望する社会人を受け入れるため、社会人特別選抜枠を実施する。	B	・社会人特別選抜の枠を設けた。志願者はなかったが、受験を検討している人からの相談があり、対応した。	B		

(5) 高度教育への対応

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
外部資金等の獲得を推進し、教育研究の高度化を図る。 また、大学卒業後、更に高度な教育研究を希望する学生に対応するため、近隣大学大学院や海外大学等との連携の可能性や手法を調査研究する。	・教員の研究・実験環境の整備に伴い、共同研究のステージを企画段階から研究ステージへと高める。	B	・教員と企業とのマッチングを図り、共同研究のきっかけ作りを進めた結果、受託研究1件、共同研究2件につながった。	B	開学2年目で受託研究1件、共同研究2件の実績を上げており、次年度以降での目標達成を期待する。	
	・卒業後に進学を希望する学生に対応するため、近隣大学との連携等について、調査研究を行う。	B	・長岡技術科学大学や公立諏訪東京理科大学など近隣の一部の大学では、大学院の選抜試験に対して自学内での推薦入試制度を有しているが、多くの大学院では、受験生を広く募集する一般選抜試験を採用しているため、卒業生の進学先対応に関する大学間連携の創設は困難と判断した。	B	多くの大学院が受験生を広く募集する一般選抜試験を採用しているため、大学間連携は困難と判断しており、一定の理解はするが、大学院進学への支援は重要と考えられるため、引き続き検討されたい。	○今後の高度教育への対応について ・大学院への進学のニーズもあることから、希望する学生に対し教員が大学院への進学に必要な科目を履修するようアドバイスを行うなどしている。

2 研究に関する目標を達成するための措置

(1) 地域発展に資する研究の推進

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
学術的基礎研究とともに、社会のニーズに合った技術や科学の応用、実用化につながる応用研究を行う。	・学内公募による重点的推進プロジェクト等、競争的に研究費を使用できる制度を検討し、研究活動の活性化を図る。	B	・学長裁量の特別研究費を活用し、本学の科学的リソースと企業の技術的リソースのマッチングを的確に行うために必要な企業調査を実施した。 ・研究活動の活性化を図るため、他大学との共同研究につなげるための調査を行い、制度の検討を行った。	B		
	・企業調査において、調査対象企業数を拡大し、産学連携のマッチングによる研究活動が行える体制を構築する。	B	・燕三条地域に集積する事業所の主品目、売上、利益等に関する基本情報から業種や業績等について俯瞰的な分析を行うとともに、個々企業への訪問調査によりSWOT分析を行い、産学連携を通じたマッチングによる研究活動体制構築の基礎材料を整備した。	B		
	・教員の経歴、主要論文等の内容もホームページにて公開する。	B	・教員の経歴、主要論文等をホームページで公開した。	B		

(2) 地域企業等と連携した研究の実施

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
教育研究の成果を企業へ提供するとともに、地元企業等からのニーズを調査し、共同研究等につなげる。	・(再掲) 知的ものづくりセミナーを継続するとともに、本学以外の専門家を招聘した特別セミナーを開催する。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・(再掲) 知的ものづくりセミナーを継続開催するとともに、本学以外の専門家を招聘した特別セミナーを開催し市民の知的好奇心の高揚を促した。 (ものづくりセミナー 6回236人、Presidential Lecture Series 1回20人) ・(再掲) 本学主催のセミナー以外にも、加茂市の「市民大学講座」やにいがたコンソーシアムと連携した「にいがた市民大学」において、学長の講演や教員の講義を行い、社会人教育の充実に努めた。 (参加者：市民大学講座50人、にいがた市民大学45人) 	B	知的ものづくりセミナーの継続実施は、市民との関係を深めることに寄与している。今後とも多様な形式での開催を期待する。	
	・(再掲) 小学生には科学への親しみ、中学生には大学進学意識付けなど、ステージに合ったメニューを構築する。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・(再掲) 各ステージの目的に合わせて、主に市内の小学生を対象に「サイエンスフェスタ」「Science & Technology program for Kids」、中学生を対象に「Science & Technology program for Junior」を開催した。 (サイエンスフェスタ28人、for Kids82人、for Junior19人) 	B		
	・(再掲) 教員の経歴、主要論文等の内容もホームページにて公開する。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・(再掲) 教員の経歴、主要論文等をホームページで公開した。 	B		
	・教員が地域企業を訪問し、大学での教育研究の成果を提供するとともに企業のニーズを調査する。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・教員が産学連携実習等で地域企業を訪問した際などに、企業ニーズの把握に努めながら大学や教員が保有するシーズの展開可能性を検討した。 	B		
	・(再掲) 企業調査において、調査対象企業数を拡大し、産学連携のマッチングによる研究活動が行える体制を構築する。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・(再掲) 燕三条地域に集積する事業所の主品目、売上、利益等に関する基本情報から業種や業績等について俯瞰的な分析を行うとともに、個々企業への訪問調査によりSWOT分析を行い、産学連携を通じたマッチングによる研究活動体制構築の基礎材料を整備した。 	B		

(3) 外部資金の獲得

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
各種外部資金の公募等の情報を学内で共有する体制を構築し、獲得に向けた取組を推進する。	・公募情報を学内へ周知するなど、教職員間で情報共有を図り、申請に必要な支援を行う。	A	・学内で研究支援ポータルを構築し、公募情報の収集・発信を図り、前年度の16件から35件へと申請数が増加した(2.1倍)。	A	完成年度の目標値が7件であるのに対し、開学2年目で35件を獲得したことは高く評価できる。研究支援ポータルの構築が申請数の増加に寄与したと思われる。引き続き更なる申請件数の増加を期待する。	

3 地域貢献に関する目標を達成するための措置

(1) 地域企業との連携推進

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
地域連携キャリアセンターが中心となり、企業が大学に気軽に相談し、共同研究や受託研究など連携に結びつく環境を構築する。 また、企業による大学の研究設備・人材等の活用を推進し、企業の課題解決や活性化に寄与する。	・(再掲) 教員が地域企業を訪問し、大学での教育研究の成果を提供するとともに企業のニーズを調査する。	B	・(再掲) 教員が産学連携実習等で地域企業を訪問した際などに、企業ニーズの把握に努めながら大学や教員が保有するシーズの展開可能性を検討した。	B		
	・(再掲) 企業調査において、調査対象企業数を拡大し、産学連携のマッチングによる研究活動が行える体制を構築する。	B	・(再掲) 燕三条地域に集積する事業所の主品目、売上、利益等に関する基本情報から業種や業績等について俯瞰的な分析を行うとともに、個々企業への訪問調査によりSWOT分析を行い、産学連携を通じたマッチングによる研究活動体制構築の基礎材料を整備した。	B		
	・大学に設置する研究設備の内容や技術支援が可能な分野等に関する情報もホームページで公開する。	B	・主な研究設備については「工学の学びを支える設備」として、技術支援が可能な分野等に関しては「共同研究」として情報を整理し、HPで公開した。	B		
	・(再掲) 知的ものづくりセミナーを継続するとともに、学外の専門家を招聘した特別セミナーを開催する。	B	・(再掲) 知的ものづくりセミナーを継続開催するとともに、本学以外の専門家を招聘した特別セミナーを開催し市民の知的好奇心の高揚を促した。【ものづくりセミナー6回236人、Presidential Lecture Series1回20人】	B		
	・企業の依頼に基づき、調査や技術支援を行う。	B	・共同研究マニュアル等をホームページに掲載し、企業の相談に必要な手順等を周知した。【学術・技術支援3件、受託研究1件、共同研究2件】	B		

(2) 地域の学校等との連携活動の推進

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
<p>高校生や小中学生に対して、大学やものづくりへの憧れ、興味を抱く契機となり得るイベント等を実施する。 地域の人々が学びに触れる機会を提供するため、公開講座や技術相談、研究会等を開催する。 三条市等が行う各種事業に対し、運営への協力やイベントへの参加などを積極的に推進し、地域活性化に寄与する。</p>	<p>・高校と連携した出張講義や大学見学会等を開催する。</p>	B	<p>・(再掲) 5人の教員が県内7校県外2校に対して出張講義等を行った。 ・(再掲) 本学で説明会兼見学会を開催し、19校19人の高校教員の参加を得た。</p>	B		
	<p>・(再掲) 小学生には科学への親しみ、中学生には大学進学意識付けなど、ステージに合ったメニューを再考し、働きかける。</p>	B	<p>・(再掲) 主に市内の小中学生を対象に「サイエンスフェスタ」「Science & Technology program for Kids」、中学生を対象に「Science & Technology program for Junior」を開催し、科学への親しみを醸成した。【サイエンスフェスタ28人、for Kids82人(ステージイベント含む)、for Junior19人】</p>	B		
	<p>・(再掲) 知的ものづくりセミナーを継続するとともに、本学以外の専門家を招聘した特別セミナーを開催する。</p>	B	<p>・(再掲) 知的ものづくりセミナーを継続開催するとともに、本学以外の専門家を招聘した特別セミナーを開催し市民の知的好奇心の高揚を促した。 (ものづくりセミナー6回236人、Presidential Lecture Series 1回20人) ・本学主催のセミナー以外にも、加茂市の「市民大学講座」やにいがたコンソーシアムと連携した「にいがた市民大学」において、学長の講演や教員の講義を行い、社会人教育の充実に努めた。 (参加者：市民大学講座50人、にいがた市民大学45人)</p>	B	<p>知的ものづくりセミナーの継続実施は、市民との関係を深めることに寄与している。今後とも多様な形式での開催を期待する。</p>	
	<p>・教職員や学生へ各種イベントの周知を行う。</p>	A	<p>・三条市が開催するわくわく科学フェスティバルやスポーツごみ拾いなど各種イベント等の周知に協力した結果、教職員や学生の参加があった。参加件数等は昨年度の7件37人から今年度13件87人へと倍増した。</p>	A	<p>教職員や学生に対してイベント等の周知を行ったことが参加者数の増加につながっており、その結果として、地域住民へ大学の周知が図られたことは高く評価できる。</p>	

4 国際交流に関する目標を達成するための措置

(1) 留学生等の受入れ

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
<p>学内での留学生受入れ体制を調査研究、構築するとともに、三条市等とも連携し、留学生確保に取り組む。</p>	<p>・留学生を受け入れるための体制の調査研究を行う。</p>	B	<p>・文部科学省事業のオンライン説明会に出席するなど情報収集を行い、次年度以降の検討につなげた。</p>	B		<p>○完成年度までの取組か最終年度までの取組か ・最終年度(令和8年度)までの取組</p>

(2) 国外大学等との連携

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
国際的な教育研究の動向把握や実施、企業の海外展開を視野に入れ、連携可能な国外大学等の教育研究機関の開拓に努める。	・各教員の経験等を基にした国外大学との連携可能性を調査研究する。	B	・(再掲) 文部科学省事業のオンライン説明会に出席するなど情報収集を行い、次年度以降の検討につなげた。	B		○完成年度までの取組が最終年度までの取組か ・当該項目は中期計画の成果指標とはしていない。

○業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
理事長の方針に沿った運営に向け、役員や教職員が各自に与えられた役割と責任を確実に認識し、実行することで迅速かつ的確な大学運営を行う。 また、速やかな意思決定を行うための情報集積、分析について体制を整備した上で実施する。	・FD・SDを適切に実施し、教職員の資質・能力の向上を図る。(研修・他大学との情報交換等)	B	<ul style="list-style-type: none"> 「Sanjo City University Mission Statement (三条市立大学行動指針)」を制定し、年度当初に教職員に対して大学の目指すべき方向を示し、意識付けを図った。 FD・SD推進委員会で、令和4年度のFD・SDの方向性を決め、各種研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図った。 独立行政法人日本学術振興会の研究倫理eラーニングコースを利用し、倫理綱領や行動規範、研究費の適切な使用等、事例で学び、理解を深めた。(受講者10人) 外部の研修で得た知識及び経験を他の職員に広く共有し、報告者自身の研修への理解を更に深めることを目的に研修報告会を実施した。(報告者3人、参加者13人) ハラスメント防止委員会と連携し、外部から講師を招き、「ハラスメント防止に向けて」をテーマに研修会を開催し、ハラスメントに対する認識を深め、その防止につなげた。(参加39人) 	B		
	・教育研究や経営等の情報集積、分析体制構築に向けた調査研究を行う。	B	・教育研究や経営等の情報集積、分析体制構築に向けた調査研究を行うため、ストラテジーオフィサー1人を配置した。	B	研究の推進を支援する専門職(URA)は未配置であるが、調査研究のための担当者を新たに配置している。	

2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
時代の変化や産業界、消費者等のニーズを的確に捉え、教育課程や学術研究に反映し、教育研究組織を柔軟に見直す。	・(再掲) 外部有識者へのヒアリングや外部団体への訪問等により情報を収集し、教育課程や学術研究への反映方法を検討する。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・(再掲) 沖縄科学技術大学院大学を視察し、産学連携の取組及び技術の紹介を受けたほか、企業と連携した講義や産学連携実習のプロセスを通して企業と意見交換したり、企業主催の交流会へ参加して、ニーズを把握した。 ・(再掲) 本学の課題である入学前教育やリメディアル教育などについては、制度構築に向けた検討段階において、公立大学協会のメーリングリスト等を活用して他大学の情報を積極的に収集した。 	B		

3 人事の適正化に関する目標を達成するための措置

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
教職員を適切に評価する制度を構築し、教職員のモチベーションを高め、教育研究活動及び業務の活性化を図る。 また、教育力の向上や職員の業務効率化を図るため、計画的に教職員の研修を行う。 さらに、中長期的視点に立った教職員の採用を行うことで、持続可能性を高める。	・教職員の評価制度を構築し運用する。	C	<ul style="list-style-type: none"> ・教員については、特に優秀な成果を上げた者に対する活動表彰制度を創設し、令和4年度は教育、地域連携、研究の領域において、業績が顕著な各領域1人を表彰した。 ・職員については、評価制度の制定に至らなかった。 	C	教員の評価制度を創設し運用したが、結果として職員の評価制度の構築には至らなかった。	
	・(再掲) FD・SDを適切に実施し、教職員の資質・能力の向上を図る。(研修・他大学との情報交換等)	B	<ul style="list-style-type: none"> ・(再掲) 「Sanjo City University Mission Statement (三条市立大学行動指針)」を制定し、年度当初に教職員に対して大学の目指すべき方向を示し、意識付けを図った。 ・(再掲) FD・SD推進委員会で、令和4年度のFD・SDの方向性を決め、各種研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図った。 ・(再掲) 独立行政法人日本学術振興会の研究倫理eラーニングコースを利用し、倫理綱領や行動規範、研究費の適切な使用等、事例で学び、理解を深めた。(受講者10人) ・(再掲) 外部の研修で得た知識及び経験を他の職員に広く共有し、報告者自身の研修への理解を更に深めることを目的に研修報告会を実施した。(報告者3人、参加者13人) ・(再掲) ハラスメント防止委員会と連携し、外部から講師を招き、「ハラスメント防止に向けて」をテーマに研修会を開催し、ハラスメントに対する認識を深め、その防止につなげた。(参加39人) 	B		

	・中長期的視点に立った人材配置計画を策定し、運用する。	B	・理事会で決定した令和4年度の教職員の人事方針に基づき、職員の適正人員を検討し、人員が不足している部署やプロジェクト部門に職員を補充した。	B		
--	-----------------------------	---	---	---	--	--

4 事務の効率化及び合理化に関する目標を達成するための措置

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
教職員一人一人が組織における役割を理解し、業務運営の改善及び効率化を図り、必要な機能強化に取り組む。 また、事務処理の最適化、外部委託の活用、情報化の推進等により、業務の効率化・合理化を図る。	・（再掲）FD・SDを適切に実施し、教職員の資質・能力の向上を図る。（研修・他大学との情報交換等）	B	<ul style="list-style-type: none"> ・（再掲）「Sanjo City University Mission Statement（三条市立大学行動指針）」を制定し、年度当初に教職員に対して大学の目指すべき方向を示し、意識付けを図った。 ・（再掲）FD・SD推進委員会で、令和4年度のFD・SDの方向性を決め、各種研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図った。 ・（再掲）独立行政法人日本学術振興会の研究倫理eラーニングコースを利用し、倫理綱領や行動規範、研究費の適切な使用等、事例で学び、理解を深めた。（受講者10人） ・（再掲）外部の研修で得た知識及び経験を他の職員に広く共有し、報告者自身の研修への理解を更に深めることを目的に研修報告会を実施した。（報告者3人、参加者13人） ・（再掲）ハラスメント防止委員会と連携し、外部から講師を招き、「ハラスメント防止に向けて」をテーマに研修会を開催し、ハラスメントに対する認識を深め、その防止につなげた。（参加39人） 	B		
	・各種事務を適切に執行するため、マニュアル等を整備する。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度からの入試や広報に係るプロジェクトチームを継続し、業務の効率化や意思決定の迅速化を図った。 ・業務のマニュアルや手順書について、新規作成及び更新を進めた。 ・教職員のポータルサイト内に研究支援ポータルや地域連携キャリアセンターニュースなどを立ち上げ、情報を共有し、業務の効率化や能率化を図った。 	B		

○財務内容の改善に関する事項

1 自己収入の確保に関する目標を達成するための措置

(1) 学生納付金の確保

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
計画的かつ積極的な広報活動により、入学志願者の確保及び入学定員の充足に努め、安定した学生納付金の確保を図る。	・（再掲）県内外の高校訪問や説明会を行うとともに、オープンキャンパス等を実施する。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・（再掲）延べ県内18校、県外625校に訪問し、大学の周知を図った。 ・（再掲）全国11県で教員対象説明会を開催し、45校51人の高校教員に対して、大学や入試に関する説明を行った。 ・（再掲）本学で説明会兼見学会を開催し、19校19人の高校教員の参加を得た。 ・（再掲）オープンキャンパスを7月24日と9月17日に開催し、延べ298人の高校生やその保護者等が来学した。 	B		
	・（再掲）事業者主催の進学相談会へ効果を検討した上で計画的かつ積極的に参加する。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・（再掲）県内22回、県外14回の事業者主催の進学説明会に参加し、大学の周知を図った。 ・全国の高校生対象のオンライン説明会に2回参加し大学の周知を図った。 	B		
	・（再掲）ホームページと大学案内について、高校生等が本学の特長を容易に理解できる構成とコンテンツにリニューアルする。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・（再掲）ホームページは、ユーザーが目的の情報に容易に辿り着けるようサイトの構成を見直した。また、大学案内と一体的に制作することで、デザインの統一性を図り、本学のブランドイメージを効果的に発信した。 ・（再掲）大学案内は、写真やイラストを効果的に用いながら、高校生が本学入学後に得られる価値と本学独自の魅力が明確に伝わる内容・構成へ大幅にリニューアルした。 ・（再掲）志願者数は昨年度の401人から325人（81%）増加し、726人となった。 	A	広報を担当する専属チームを配置しホームページ及び学校案内の見直しを図ったことで、デザインに統一性が生まれ大学を魅力的に伝えることに寄与している。その結果志願者数が大幅に増加したことは高く評価できる。	
	・（再掲）SNSについて、発信媒体ごとのターゲット及び運用指針を定め、より効果的な情報発信方法を検討・実施する。	A	<ul style="list-style-type: none"> ・（再掲）媒体ごとにターゲットを整理して運用方針を定めた。印象的な写真等を用いて、より効果的に情報発信することができ、全体のフォロワー数が昨年度の1,210人から347人（28%）増加し、1,557人となった。 	A	効果的な情報発信によりフォロワー数が増えたことで、全都道府県から志願者を集めており、高く評価できる。	
	・（再掲）高校生等が本学の教育研究に触れる機会を増やし、進学意欲を喚起するため、公開講座や出張講義等を実施する。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・（再掲）5人の教員が県内7校県外2校に対して出張講義等を行った。 ・（再掲）3人の教員が全国の高校生に対し夏2回秋2回の模擬講義を行った。 	B		
	・（再掲）前年度の選抜試験結果等による分析に基づき、入学者選抜の実施方法等を必要に応じて見直す。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・（再掲）一般選抜試験の志願状況や国公立併願状況等に基づき選抜試験結果の分析を行った。 ・（再掲）学校推薦型選抜について入学者の学業成績などを分析した結果、変更することなく実施した。 	B		

(2) 外部研究資金等の獲得促進

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
<p>各種外部資金に関する情報を収集し、学内で共有・申請する研究支援体制を充実させ、外部資金獲得に努める。</p> <p>また、産学官連携や企業との連携による共同研究や受託事業・研究を推進するとともに、寄附金等の獲得に努める。</p>	<p>・（再掲）公募情報を学内へ周知するなど、教職員間で情報共有を図り、申請に必要な支援を行う。</p>	A	<p>・（再掲）学内で研究支援ポータルを構築し、公募情報の収集・発信を図り、前年度の16件から35件へと申請数が増加した（2.1倍）。</p>	A	<p>完成年度の目標値が7件であるのに対し、開学2年目で35件を獲得したことは高く評価できる。</p> <p>研究支援ポータルの構築が申請数の増加に寄与したと思われる。引き続き更なる申請件数の増加に期待する。</p>	
	<p>・（再掲）教員が地域企業を訪問し、大学での教育研究の成果を提供するとともに企業のニーズを調査する。</p>	B	<p>・（再掲）教員が産学連携実習等で地域企業を訪問した際などに、企業ニーズの把握に努めながら大学や教員が保有するシーズの展開可能性を検討した。</p>	B		
	<p>・（再掲）企業調査において、調査対象企業数を拡大し、産学連携のマッチングによる研究活動が行える体制を構築する。</p>	B	<p>・（再掲）燕三条地域に集積する事業所の主品目、売上、利益等に関する基本情報から業種や業績等について俯瞰的な分析を行うとともに、個々企業への訪問調査によりSWOT分析を行い、産学連携を通じたマッチングによる研究活動体制構築の基礎材料を整備した。</p>	B		
	<p>・ 大学運営や学生支援、教育研究等の充実を図るため、寄附金の獲得に努める。</p>	A	<p>・ 協定を締結した企業から原資となる寄附金を受け、奨学金制度を創設して28人の学生に奨学金を給付した。</p> <p>・ 学長の講演等で本学への理解を深めてもらうほか、寄附金募集のホームページを新たに作成し、新規に8件の寄附金を獲得した。</p>	A	<p>企業から2,200万円の寄附金を獲得し、28人の学生に奨学金を給付した実績は高く評価できる。</p>	

2 経費の節減に関する目標を達成するための措置

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
<p>教育研究や社会貢献の水準を保ちつつ、経費抑制に配慮して、中長期的視点で人員配置を行う。</p> <p>また、教職員のコスト意識を高め、業務改善や経費削減に取り組む。</p>	<p>・（再掲）中長期的視点に立った人材配置計画を策定し、運用する。</p>	B	<p>・（再掲）理事会で決定した令和4年度の教職員の人事方針に基づき、職員の適正人員を検討し、人員が不足している部署やプロジェクト部門に職員を補充した。</p>	B		
	<p>・ 研修等により教職員のコスト意識を高め、教育研究や業務運営等におけるムリ・ムダ・ムラを意識し業務改善や経費節減に取り組む。</p>	B	<p>・ エレベーターやコピー機の使用時に節減を呼びかける掲示を行った。</p> <p>・ 業務の終了時間に合わせて勤務時間のシフト制度を実施した。</p> <p>・ 時間外勤務を縮減するため、行事等の日程やタイムスケジュールの調整に配慮した。</p>	B		

3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
大学の施設設備の適切かつ計画的な保守管理を行う。	・施設設備を定期的に点検し、長寿命化を図る。	B	・電気設備及び給排水衛生設備等に係る法定点検を確実に実施した。 ・日々の巡回等により不適切な箇所を早期に発見し、修繕した。	B		

○自己点検・評価及び情報公開の推進に関する事項

1 自己点検・評価に関する目標を達成するための措置

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
教育研究水準の維持・向上を図り、大学に求められる役割を果たすため、自己点検・評価体制を整備し、実施する。	・自己点検・評価体制を整備する。	B	・（再掲）開講した科目について、関連科目間の過不足や連続性（抜け、重複）の有無などを確認し、シラバスを見直した。 ・（再掲）外部の研修で得た知識及び経験を他の職員に広く共有し、報告者自身の研修への理解を更に深めることを目的に研修報告会を実施した。（報告者3人、参加者13人）	B	外部評価機関による自己点検・評価体制の導入時期が具体的に明示されたことは前進であり評価できる。	○外部評価機関との連携による自己点検・評価の体制について ・外部評価機関の選定に係る検討を行っており、完成年度（令和6年度）中に選定したい。

2 情報公開の推進に関する目標を達成するための措置

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
大学運営の透明性確保のため、教育研究に関する情報や経営情報、自己点検・評価結果等について公開する。	・教育研究情報や法人運営情報、自己点検・評価等について、ホームページを通じて公開する。	B	・ホームページの刷新に併せて、教育研究情報や法人情報、1年目の業務実績や評価結果などを公開した。	B	令和4年度の自己点検・評価結果はホームページ等で公開している。	○自己点検・評価の公開について ・外部評価機関が確定した後、その評価項目に基づき実施したい。

○その他業務運営に関する事項

1 施設設備の整備、活用に関する目標を達成するための措置

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
教育研究環境の維持・向上を図るため、中長期的な構想に基づき、施設整備の充実を図る。	・本年度整備予定としている機器について、確実に整備する。 ・駐車場利用希望者の増加や教育研究の高度化・多様化等に備え、施設・用地の拡張性等を検討する。	B	・本年度導入予定の機器の仕様を検討し、適切な機器を計画どおり整備した。 ・現状を把握し、将来のニーズを検討する中で、駐車場用地は、イベント時など台数が一時的に不足する場合もあるものの、通常時には確保できていると判断したほか、教育研究の高度化・多様化では、将来の学部学科をどのようにするかを研究する中で検討することとした。	B		

2 安全管理に関する目標を達成するための措置

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
<p>学生及び教職員の健康及び安全を確保するため、防災、防犯、災害発生時等に関するマニュアルを作成し、啓発や訓練を行うなど、適切な措置を講じる。</p> <p>また、個人情報を含む法人情報を適切に管理するため情報セキュリティ対策を講じる。</p>	<p>・健康診断や学生相談等により学生の健康状態を把握する。</p>	B	<p>・学生の健康診断を実施し、健康状態の把握に努めた。</p>	B		
	<p>・教職員を対象とした健康診断等を実施する。</p>	B	<p>・教職員を対象に定期健康診断（年1回）、該当する教職員を対象に特殊健康診断（年2回）を実施し、健康の保持増進を図った。</p> <p>・教職員を対象にストレスチェックを実施し、メンタルヘルス不調の未然防止に努めた。</p> <p>・産業医の選任、学外カウンセラーの配置により、相談体制を充実させた。</p>	B		
	<p>・実習の実施前に、担当教員、技術職員による安全教育を実施するなど、学生に対する安全教育を行う。</p>	B	<p>・機械工作実習の初回の授業時に、ものづくりシアターにおいて安全教育を実施した。</p>	B		
	<p>・学生や教職員の安全確保、ハラスメント対策等のマニュアルを整備する。</p>	B	<p>・昨年度に引き続き、学生及び教職員にリーフレットを配付し、ハラスメント防止を呼びかけた。</p> <p>・「加害者にも被害者にもならないために」をテーマに、学生を対象とした研修会を開催した。</p> <p>・「ハラスメント防止に向けて」をテーマに、教職員を対象とした研修会を開催した。</p>	B		
	<p>・各種マニュアルを作成するとともに、教職員に周知した上で訓練を実施する。</p>	B	<p>・消防訓練を実施し、学生及び教職員の防災意識を高めた。</p> <p>・消防訓練では学生に対して避難経路の周知を図った。</p> <p>・危険物保管庫の設置により化学物質、危険物等の取扱い規程及びマニュアルを作成した。</p>	B		
	<p>・セキュリティポリシー等の策定・周知・教育・研修等により、学生や教職員のセキュリティ対策の徹底を図る。</p>	B	<p>・学生に対してはオリエンテーションの際に情報リテラシーやセキュリティについて、またソーシャルメディアガイドラインを説明するほか、教職員に対しては必要に応じてセキュリティの確認を促すなど実施した。</p>	B		

3 法令順守等に関する目標を達成するための措置

法人による自己評価結果				評価委員による評価結果		
中期計画	令和4年度年度計画	自己評価	主な実績	評定	計画の実施状況等	法人へのヒアリングに対する回答
学生や教職員に対して法令順守を徹底し、適正な教育研究活動と業務運営を行う。	・研修等を実施し法令順守を徹底する。	B	<ul style="list-style-type: none"> ・必要に応じて規定等の制定改正を行った。 ・（再掲）FD・SD推進委員会で、令和4年度のFD・SDの方向性を決め、各種研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図った。 ・（再掲）独立行政法人日本学術振興会の研究倫理eラーニングコースを利用し、倫理綱領や行動規範、研究費の適切な使用等、事例で学び、理解を深めた。（受講者10人） ・（再掲）外部の研修で得た知識及び経験を他の職員に広く共有し、報告者自身の研修への理解を更に深めることを目的に研修報告会を実施した。（報告者3人、参加者13人） ・（再掲）ハラスメント防止委員会と連携し、外部から講師を招き、「ハラスメント防止に向けて」をテーマに研修会を開催し、ハラスメントに対する認識を深め、その防止につなげた。（参加39人） 	B		

■ 指標単位評価

1 教育指標

No.	項目	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成年度	R4指標単位評価
1	志願倍率	3倍以上	5.0倍	9.2倍					毎年度	A
2	学生の教育に対する満足度	3.3以上	3.7	3.9					毎年度	A
3	産学連携実習受入承諾人数	I (9月)	96人以上	168人	158人				毎年度	A
		I (10月)	96人以上	165人	135人				毎年度	A
		I (11月)	96人以上	149人	115人				毎年度	A
		II	96人以上	144人	131人				令和4年度以降毎年度	A
4	就職希望者の就職率(進路決定率)	97%以上							完成年度以降毎年度	

2 研究指標

No.	項目	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成年度	R4指標単位評価
5	学会報告件数	15件	20件	50件					完成年度以降	
6	論文・著書数	15件	9件	32件					完成年度以降	
7	共同研究・受託研究数	7件	0件	3件					完成年度以降	
8	競争的外部資金申請件数	7件	16件	35件					完成年度以降	

3 地域貢献指標

No.	項目	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成年度	R4指標単位評価
9	技術支援実施件数	2件以上	1件	3件					完成年度以降	
10	市民公開講座や大学開放イベントなどの開催件数	2回以上	5回	10回					毎年度	A
11	学生の地域行事等参加件数・人数	5件	7件	13件					完成年度以降	
		25人	37人	87人					完成年度以降	

4 国際交流に関する指標

No.	項目	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成年度	R4指標単位評価
12	留学生受入人数	1人以上	0人	0人					最終年度	

5 業務運営の改善及び効率化

No.	項目	目標値	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	達成年度	R4指標単位評価
13	業務改善実施件数	10件	2件	7件					最終年度	
14	FD・SDに関する取組件数	2件以上	4件	4件					毎年度	A

参考資料

- 公立大学法人三条市立大学中期目標
- 各事業年度の業務実績評価（年度評価）実施要領

公立大学法人三条市立大学中期目標

三条市において、まちへの誇りや愛着を育て、それぞれの地域の個性的な生活環境や伝統文化を、新たな価値を付加しながら時代に合った形で未来へと残していくことが、次の世代に対する責務である。

三条市が唯一無二のアイデンティティを確立し、更に発展していくためには、この地域の高度で柔軟な技術力を誇るものづくりを基軸として、新たな展開を切り拓く若い世代を確保し、将来の担い手の育成を図っていく必要がある。

こうした地域の期待や要請に応じて、令和3年4月、三条市立大学は開学する。

三条市は、公立大学法人三条市立大学が、地域に蓄積された財産を貴重な教材としながら、地域と連携した教育研究活動を通じてこのまちのものづくりの未来を支える有為の人材を数多く育成し、地域社会及び産業の継続と発展に貢献できるように、次のとおり中期目標を定める。

第1 中期目標の期間及び教育研究上の基本組織

1 中期目標の期間

令和3年4月1日から令和9年3月31日までの6年間とする。

2 教育研究上の基本組織

中期目標を達成するため、教育研究上の基本組織として、工学部 技術・経営工学科を置く。

第2 教育研究等の質の向上に関する事項

1 教育に関する目標

(1) 専門教育の充実

ア 複合的な領域の教育

多角的な視点と柔軟な思考力・発想力を持つ技術者を育成するため、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に基づき複合的な領域の教育を実施する。

イ 産学連携実習の充実

地域に蓄積された財産を教材とした教育を展開するため、産学連携実習を確実に実施するとともに、その充実を図る。

ウ 時代の変化への柔軟な対応

時代の変化に柔軟に対応するため、教育課程や学術研究の不断の見直しを行い、教育の内部質保証を図る。

(2) 入学者の確保

積極的な広報活動を行い、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に基づいて、ものづくりへの高い関心を持ち学習意欲や学力の高い入学者を確保する。

(3) 学生支援

学生の充実した大学生活を確保するため、学修や生活、キャリア形成等において適切な支援を行う。

(4) 社会人教育の充実

ものづくり産業や地域の活性化を図るため、社会人、シニアの学び直しの機会を設ける。

(5) 高度教育への対応

外部資金等の獲得を推進し、教育研究の高度化を図る。

また、自らの知識や技術の高度化等を図るため、大学院への進学等で更なる高みを目指す学生に対応する手法等の調査研究を行う。

2 研究に関する目標

(1) 地域発展に資する研究の推進

大学で行う教育研究の成果を社会に還元し、持続可能な社会の発展に寄与する。

(2) 地域企業等と連携した研究の実施

新たな社会ニーズに対応するため、企業や他大学等との共同研究や受託研究等の産学連携を推進する。

(3) 外部資金の獲得

研究を充実・発展させるため、各種外部資金の獲得に向けた取組を推進する。

3 地域貢献に関する目標

(1) 地域企業との連携推進

地域の持続的発展に寄与し、企業とともに成長する大学となるため、企業との連携活動を推進する。

(2) 地域の学校等との連携活動の推進

小中学校や高等学校等との連携により、児童・生徒のものづくりへの興味・関心の醸成に取り組む。

また、地域活性化に寄与するため、三条市等が行う各種事業への学生や教職員の積極的な参加を推進する。

4 国際交流に関する目標

(1) 留学生等の受入れ

留学生等の受入れに向けた体制構築や留学生確保に取り組む。

(2) 国外大学等との連携

国際的な教育研究の動向把握のほか、企業の海外展開等も視野に入れ、国外大学等との連携に向けて取り組む。

第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 運営体制の改善に関する目標

理事長のリーダーシップのもと、役員や各種組織、委員会等の役割と責任を明確にし、速やかな意思決定で適切な大学運営を行う。

2 教育研究組織の見直しに関する目標

機動的な教育研究組織体制を構築・運用するため、教育、研究に対する社会的ニーズを踏まえ、大学の特色をいかしてより適切に教育研究機関として機能し得るよう、組織の見直しを適宜行う。

3 人事の適正化に関する目標

基本理念に沿った教育研究を行うため、適切な採用と人材配置を行い、教職員の資質向上を図る制度を整備する。

4 事務の効率化及び合理化に関する目標

時代の変化に対応して、ヒト・モノ・カネの各種資源を効率的かつ合理的に運用できる組織体制を整備する。

第4 財務内容の改善に関する事項

1 自己収入の確保に関する目標

(1) 学生納付金の確保

積極的な広報活動による入学定員の確保を図り、安定した収入確保に努める。

(2) 外部研究資金等の獲得促進

研究の高度化を図りつつ、自主的かつ自律的な大学運営を行うため、外部資金の積極的な獲得を図り財源確保に努める。

2 経費の節減に関する目標

大学の管理運営業務の改善・効率化や、人員配置の適正化等により、経費の抑制や経営基盤の強化を図る。

3 資産の運用管理の改善に関する目標

土地や設備、知的財産等、法人が保有する資産の適正な管理を図るとともに、資産の有効な活用に努める。

第5 自己点検・評価及び情報公開の推進に関する事項

1 自己点検・評価に関する目標

組織体制、事務処理体制及び業務運営について、自己点検・評価を行う体制を整備し実施する。

2 情報公開の推進に関する目標

大学運営の透明性を確保するため、教育研究活動や業務運営等に関する情

報公開を行う。

第6 その他業務運営に関する事項

1 施設設備の整備、活用に関する目標

基本理念に沿った教育研究を行うため、中長期的な視点に立って設備の充実に努める。

2 安全管理に関する目標

学生及び教職員の健康及び安全を確保する。

また、災害や機密情報流出等に迅速かつ的確に対応する危機管理体制を整える。

3 法令順守等に関する目標

学生や教職員に対して法令遵守を徹底させ、適正な教育研究活動と業務運営を行う。

公立大学法人三条市立大学 各事業年度の業務実績評価（年度評価）実施要領

1 趣 旨

この要領は、地方独立行政法人法第78条の2の規定及び当該規定に基づき定められた市規則（公立大学法人三条市立大学の業務運営並びに財務及び会計に関する規則）に基づき、三条市公立大学法人評価委員会（以下「評価委員会」という。）が行う公立大学法人三条市立大学（以下「法人」という。）の各事業年度の業務実績に関する評価（以下「年度評価」という。）の実施について必要な事項を定めるものである。

2 評価の目的

年度評価は、法人の業務運営の自主的かつ継続的な見直し・改善を促し、法人の業務の質的向上、業務運営の効率化、透明性の確保に資することを目的として行う。

3 評価の基本方針

年度評価は、法人の中期目標の達成に向けた中期計画の進捗状況を確認する観点から行い、評価に当たっては、総合的かつ効率的に行うこととする。

なお、評価の際は、法人の教育研究の特性や業務運営の自主性・自律性に配慮するとともに、評価を通じて、法人の中期目標の達成に向けた取組状況を市民に分かりやすく示すよう努めるものとする。

4 年度評価の実施時期

年度評価は、当該事業年度終了後、概ね5月以内に実施するものとする。

5 年度評価の実施方法

(1) 評価手法

年度評価は、その目的を効率的かつ効果的に達成するため、法人がその業務実績に基づいて行う自己評価結果を踏まえ、項目別に評価の上、中期計画の進捗状況について総合的な評価（全体評価）を行う。

(2) 評価項目

評価項目は、別表1のとおりとする。

(3) 評価基準

評価に当たっては、別表2の取扱いを基本に、取組状況や計画の難易度、外的要因等、それぞれの状況を総合的に勘案して評価するものとする。

(4) 評価の手順

ア 項目別評価

(ア) 法人による実績報告・自己評価

法人は、年度計画記載事項ごと（事業単位）及び評価指標ごと（指標単位）の業務実績（年度計画における各事業の実施状況及び事業の成果に関する指標の達成度）を取りまとめ、(3)に定める評価基準に沿って評価を行った上、業務実績報告書を作成し、評価の実施時期の属する年度の6月末日までに評価委員会に提出

する。

(イ) 評価委員会による検証・評価

a 法人の自己評価結果の検証・評価

評価委員会は、法人から提出された業務実績報告書について、法人関係者からのヒアリング等により検証の上、事業単位及び指標単位で(3)に定める評価基準に沿って評価する。

なお、評価委員会は、検証・評価を行う上で必要がある場合、法人に対して資料の追加提出を求めることができるものとする。

b 大項目別評価

評価委員会は、事業単位及び指標単位評価の結果を踏まえ、別表1に定める大項目ごとに、(3)に定める評価基準に沿って、中期計画の進捗状況を総合的に勘案して評価する。

イ 全体評価

評価委員会は、項目別評価の結果を踏まえ、中期目標の達成に向けた中期計画全体の進捗状況を総合的に勘案して評価する。

(5) 評価書の作成

ア 評価書原案の作成及び法人からの意見聴取

評価委員会は、評価の透明性・正確性を確保するため、(4)に定める手順により評価した結果を取りまとめ、評価書原案を作成し、法人に提示する。

法人は、評価書原案に対する意見を書面により評価委員会に申し出るものとする。

イ 評価の確定

評価委員会は、評価書原案に対する法人からの意見を踏まえ、必要に応じて法人関係者の説明を受けた後、当該意見の適否を審議し、当該案に修正を加える等により評価書を確定する。

6 評価結果の取扱い

(1) 評価結果の通知及び公表

評価委員会は、評価書を作成したときは、遅滞なく当該評価書を法人及び三条市長に送付するとともに、三条市ホームページ等で公表する。

(2) 評価結果の活用・反映

法人は、評価結果を自らの業務運営等の見直し又は改善に活用・反映させていくものとする。

なお、評価委員会は、評価に際して、過去の評価結果が法人の業務運営に活用・反映されているかを確認するものとする。

7 評価方法の継続的な見直し

この要領については、年度評価の実施状況等を踏まえ、必要に応じて見直すものとする。

8 その他

この要領に定めるもののほか、評価の実施に必要な事項は、評価委員会が別に定める。

別表1 年度評価における評価項目

評価区分		評価の対象、内容等
項目別評価	事業単位評価	年度計画として記載されている各事項の達成状況
	指標単位評価	年度計画の各数値目標の達成状況
	大項目別評価	事業単位評価及び指標単位評価を踏まえた、中期計画における次の5項目ごとの進捗状況 第2 教育研究等の質の向上に関する事項 第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項 第4 財務内容の改善に関する事項 第5 自己点検・評価及び情報公開の推進に関する事項 第6 その他業務運営に関する事項
全体評価		項目別評価を踏まえた中期計画全体の進捗状況

別表2 年度評価における評価基準

評価区分	評定	評語	評価の目安	
項目別評価	事業単位評価	A	年度計画を上回る	優れており顕著な成果
		B	年度計画を概ね実施	
		C	年度計画を下回る	劣る若しくは実施せず
	指標単位評価	A	目標値を上回る	達成率70%以上
		B	目標値を概ね実施	達成率30%以上70%未満
		C	目標値を下回る	達成率30%未満
	大項目別評価	A	中期計画の進捗は優れて順調	中期計画の進捗状況について、事業単位評価及び指標単位評価から総合的に勘案
		B	中期計画の進捗は概ね順調	
		C	中期計画の進捗は遅れている	
全体評価	A	中期計画の進捗は優れて順調		
	B	中期計画の進捗は概ね順調		
	C	中期計画の進捗は遅れている		